平成２５事業年度
財　務　諸　表

独立行政法人水資源機構

目　　　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・ 1
損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・ 4
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・ 6
利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・ 7
行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・ 7
重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・ 8
注記事項 ・・・・・・・・・・・・・ 10
附属明細書
1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 ・・・・・・・・・ 19
2．たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・ 20
3．有価証券の明細 ・・・・・・・・・・・ 20
4．長期借入金及び水資源債券の明細
（1）長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・ 22
（2）水資源債券の明細 ・・・・・・・・・・・ 22
5．退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・ 22
6．資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・ 23
7．資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・ 23
8．積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細
（1）積立金の明細 ・・・・・・・・・・・ 24
（2）目的積立金等の取崩しの明細 ・・・・・・・・・ 24
9．国等からの財源措置の明細
（1）補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・ 25
（2）長期預り補助金等の明細 ・・・・・・・・・・ 25
（3）資産見返補助金等の明細 ・・・・・・・・・・ 25
（4）建設仮勘定見返補助金等の明細 ・・・・・・・ 26
（5）資産見返仮勘定の明細 ・・・・・・・・・・ 26
（6）補助金等収益の明細 ・・・・・・・・・・ 26
10．役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・ 27
11．開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・ 28
12．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
（1）割賦元金の明細 ・・・・・・・・・・・ 32
（2）業務経費の明細 ・・・・・・・・・・・ 32
（3）重要な債務負担行為の明細 ・・・・・・・・・ 32
13．関連公益法人に関する事項 ・・・・・・・・・ 33

貸 借 対 照 表

（平成26年3月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		6,885,308,446	
有価証券		107,749,622,778	
割賦元金		44,024,963,009	
受託業務支出金		206,580,727	
前払費用		1,798,054	
未収収益		603,436,432	
未収消費税等		328,082,581	
未収金			
受託業務未収金	220,045,398		
その他未収金	311,847,699	531,893,097	
流動資産合計			160,331,685,124
Ⅱ 固定資産			
1 事業用固定資産			
有形固定資産			
建物	44,062,131,533		
減価償却累計額	14,611,929,732		
減損損失累計額	69,318,029	29,380,883,772	
構築物	3,325,148,724,179		
減価償却累計額	601,721,107,915		
減損損失累計額	188,174,954	2,723,239,441,310	
機械装置	180,318,151,930		
減価償却累計額	107,930,754,024		
減損損失累計額	43,634,332	72,343,763,574	
船舶	308,968,308		
減価償却累計額	170,726,528	138,241,780	
車両運搬具	763,432,101		
減価償却累計額	360,413,586	403,018,515	
工具器具備品	1,068,180,467		
減価償却累計額	625,854,879	442,325,588	
土地	160,043,423,239		
減損損失累計額	2,602,951,713	157,440,471,526	
その他の有形固定資産		998,374,123	
有形固定資産合計		2,984,386,520,188	
無形固定資産			
地上権		5,595,462,202	
電話加入権		3,593,402	
無形固定資産合計		5,599,055,604	
事業用固定資産合計		2,989,985,575,792	
2 一般管理用固定資産			
有形固定資産			
建物	6,219,213,942		
減価償却累計額	1,974,953,957		
減損損失累計額	44,281,910	4,199,978,075	
構築物	124,059,801		
減価償却累計額	59,659,963	64,399,838	
機械装置	1,142,686,651		
減価償却累計額	770,834,779	371,851,872	
車両運搬具	13,247,068		
減価償却累計額	9,572,581	3,674,487	
工具器具備品	229,589,156		
減価償却累計額	128,296,650	101,292,506	

土地	6,451,720,000			
減損損失累計額	10,277,400	6,441,442,600		
有形固定資産合計		11,182,639,378		
無形固定資産				
電話加入権		547,000		
無形固定資産合計		547,000		
一般管理用固定資産合計		11,183,186,378		
３ 建設仮勘定				
事業用建設仮勘定		338,967,953,196		
一般管理用建設仮勘定		52,926,667		
建設仮勘定合計		339,020,879,863		
４ 投資その他の資産				
投資有価証券		11,183,891,271		
割賦元金		463,248,808,979		
長期前払消費税等		6,557,362,244		
敷金・保証金		274,331,898		
投資その他の資産合計		481,264,394,392		
固定資産合計			3,821,454,036,425	
資産合計				3,981,785,721,549
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等				
預り交付金	503,431,248			
預り補助金	29,145,550			
預り負担金	2,783,827,990	3,316,404,788		
一年内償還予定水資源債券		25,500,000,000		
債券発行差額（△）		△ 700,000		
一年内返済予定長期借入金		47,293,478,592		
未払金				
建設事業未払金	13,746,190,553			
管理業務未払金	5,839,686,839			
受託業務未払金	90,402,907			
その他未払金	3,337,976,984	23,014,257,283		
未払費用		824,505,449		
受託業務前受金		196,186,690		
預り金		4,170,160,354		
流動負債合計			104,314,293,156	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等				
資産見返交付金	998,759,811,633			
資産見返補助金	803,647,517,134			
資産見返負担金	1,180,872,564,957			
資産見返積立金	5,805,228,783	2,989,085,122,507		
建設仮勘定見返補助金等				
建設仮勘定見返交付金	191,083,556,941			
建設仮勘定見返補助金	68,270,743,937			
建設仮勘定見返負担金	15,426,442,106			
建設仮勘定見返積立金	947,485,160	275,728,228,144		
資産見返仮勘定		22,103,790,342		
資産見返負債合計		3,286,917,140,993		
長期預り補助金等				
長期預り施設更新負担金	151,630,620	151,630,620		
水資源債券		23,700,000,000		
長期借入金		425,924,585,896		
引当金				
退職給付引当金	41,644,290,033	41,644,290,033		

受託事業前受金	970,610,459		
その他の固定負債	653,860		
固定負債合計		3,779,308,911,861	
負債合計			3,883,623,205,017
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	8,541,433,298		
資本金合計		8,541,433,298	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	1,689,021,030		
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,758,489,425		
損益外減損損失累計額(△)	△ 55,786,310		
資本剰余金合計		△ 1,125,254,705	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	84,768,390,429		
当期未処分利益	5,977,947,510		
(うち当期総利益 5,977,947,510)			
利益剰余金合計		90,746,337,939	
純資産合計			98,162,516,532
負債純資産合計			3,981,785,721,549

損 益 計 算 書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

経常費用		
管理業務費		
給与、賞与及び諸手当	4,850,618,525	
雑給	748,059,518	
法定福利費	642,379,844	
福利厚生費	8,679,118	
旅費交通費	108,180,064	
通信費	150,010,941	
荷造運搬費	44,268,880	
車両維持費	74,103,592	
船舶維持費	24,835,939	
動力用電力料	2,904,942,210	
水道光熱費	77,541,462	
消耗品費	272,671,028	
新聞図書費	20,667,375	
印刷製本費	13,707,095	
租税公課	4,455,067,034	
保険料	27,823,473	
支払手数料	2,538,609	
賃借料	28,929,227	
会議費	300,918	
管理委託費	2,157,077,807	
外部委託費	1,803,928,342	
保守修繕費	5,745,415,534	
測量調査観測費	1,468,855,564	
補償費	13,752,812	
本社管理費等	2,451,962,901	
その他業務費	1,881,135,196	29,977,453,008
受託業務費		684,769,274
建設事業費		
租税公課	8,588,087	8,588,087
一般管理費		
給与、賞与及び諸手当	239,367,422	
雑給	13,956,172	
法定福利費	26,362,455	
退職給付費用	△ 1,927,415,646	
旅費交通費	18,581,005	
租税公課	10,348,803	
地代家賃	10,393,876	
保守修繕費	510,565	
減価償却費	28,048,441	
その他業務費	93,531,406	
業務経費	580,094,058	△ 906,221,443
事業用固定資産減価償却費		73,562,746,219

事業用固定資産除却費		2,184,358,088	
財務費用			
支払利息	11,967,256,080		
債券発行費	11,291,700		
その他財務費用	3,754,818	11,982,302,598	
経常費用合計			117,493,995,831
経常収益			
受託収入			
政府受託収入	195,005,391		
地方公共団体等受託収入	306,136,662		
その他受託収入	183,627,221	684,769,274	
補助金等収益		25,941,989,452	
管理雑収入		867,736,899	
資産見返補助金等戻入		75,689,610,955	
建設仮勘定見返補助金等戻入		8,588,087	
固定資産売却収入		1,313,590,000	
財務収益			
受取利息	14,961,398,602	14,961,398,602	
雑益		22,148,011	
経常収益合計			119,489,831,280
経常利益			1,995,835,449
当期純利益			1,995,835,449
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,982,112,061
当期総利益			5,977,947,510

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業用固定資産の取得による支出	△ 26,995,788,213
管理業務支出	△ 22,183,694,340
受託業務支出	△ 540,448,121
災害復旧事業支出	△ 1,295,099,701
人件費支出	△ 13,302,688,631
その他の業務支出	△ 2,584,235,451
受託収入	812,661,770
受託事業収入	436,608,947
補助金等収入	54,938,454,235
割賦負担金収入	65,742,672,773
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,493,135,571
その他の業務収入	5,796,471,502
消費税等支払額	△ 2,976,913,146
小　計	53,354,866,053
利息の受取額	15,041,557,015
利息の支払額	△ 12,744,752,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,651,670,655
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,303,886,500
有価証券の償還による収入	1,100,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 725,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	736,000,000,000
一般管理用固定資産の取得による支出	△ 142,612,046
敷金・保証金の返戻による収入	124,973,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,778,475,267
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	5,688,143,715
債券の償還による支出	△ 23,500,000,000
長期借入れによる収入	7,400,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 51,800,508,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,212,364,395
Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金増加額	2,217,781,527
Ⅵ　資金期首残高	4,667,526,919
Ⅶ　資金期末残高	6,885,308,446

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		5,977,947,510
当期総利益	5,977,947,510	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	5,977,947,510	5,977,947,510

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経常費用			
管理業務費	29,977,453,008		
受託業務費	684,769,274		
建設事業費	8,588,087		
一般管理費	△ 906,221,443		
事業用固定資産減価償却費	73,562,746,219		
事業用固定資産除却費	2,184,358,088		
財務費用	11,982,302,598	117,493,995,831	
(2) (控除)自己収入等			
経常収益			
受託収入	△ 684,769,274		
補助金等収益	△ 17,268,940,095		
管理雑収入	△ 867,736,899		
資産見返補助金等戻入	△ 29,503,009,221		
固定資産売却収入	△ 1,313,590,000		
財務収益	△ 14,961,398,602		
雑益	△ 22,148,011	△ 64,621,592,102	
業務費用合計			52,872,403,729
Ⅱ　損益外減価償却相当額			249,770,814
Ⅲ　損益外減損損失相当額			238,290,185
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			24,492,658
Ⅴ　引当外賞与見積額			42,985,419
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			28,515,300
Ⅶ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	37,256,653		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	477,149		37,733,802
Ⅷ　行政サービス実施コスト			53,494,191,907

重要な会計方針

１．有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76	年		
用水路	34	年	～	64　年
堰等	47	年	～	52　年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

２．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額を計上しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

受託業務支出金

個別法による原価法

６．債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に　0.640　%で計算しております。

(2)政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当該資金を政府借入金（財政融資資金）により調達したものと仮定した場合の利率(4.520～2.515%)で計算しております。

８．収益・費用の計上方法

(1)本社管理費等の配賦方法

本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。

(2)支払利息等の会計処理方法

長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したものについては割賦元金に振り替えて計上しております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。

また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。

10．資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令第４条の規定によっております。

（参考）

〇独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令（平成15年国土交通省令第104号）

（補助金等の会計処理）

第4条　機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第21条第1項及び第22条第1項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第1項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

２　機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第31条第1項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

注記事項

１．貸借対照表関係

(1)減損会計

１）減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地　（４施設） （事業用固定資産）	群馬県片品村他	88,942,879	0
②導水施設	建物　（１施設） （事業用固定資産）	大阪府大阪市	1	630,899
	構築物　（１施設） （事業用固定資産）	大阪府大阪市	3	188,174,954
	機械装置　（１施設） （事業用固定資産）	大阪府大阪市	13	43,634,332
③宿舎	建物　（12施設） （事業用固定資産）	群馬県桐生市他	3,423,287	0
	土地　（10施設） （事業用固定資産）	愛知県大府市他	78,318,495	5,850,000
	建物　（12施設） （一般管理用固定資産）	神奈川県川崎市他	127,947,690	0
	土地　（３施設） （一般管理用固定資産）	神奈川県川崎市他	1,245,292,600	0
④防災拠点等	建物　（１施設） （事業用固定資産）	群馬県利根郡みなかみ町	9,459,316	0
	土地　（１施設） （事業用固定資産）	群馬県利根郡みなかみ町	1,578,000	0

（注）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。
減損額は、損益計算書に計上しておりません。

減損の認識に至った経緯等

①事業用地及び②導水施設は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

③宿舎及び④防災拠点等については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部又は一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額については、建物は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を用いて算定し、土地については不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

２）減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額（建物等）	帳簿価額（土地）
①宿舎	建物及び土地　（2施設） （事業用固定資産）	高知県土佐郡土佐町他	2,614,283	29,408,135
	建物及び土地　（4施設） （一般用固定資産）	愛知県尾張旭市	43,350,159	315,770,000
②防災拠点等	建物及び土地　（7施設） （事業用固定資産）	群馬県みどり市他	73,225,264	35,549,179
③事業用地等	構築物等及び土地　（57施設） （事業用固定資産）	埼玉県秩父市他	1,847,833,377	5,367,659,764

（注）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

認められた兆候の概要

①宿舎及び②防災拠点等は、当該固定資産の稼働率が取得時の想定と比べて低下しているため減損の兆候を認めております。

③事業用地等は、取得時に想定した使用可能性を著しく低下させる変化が生じ、又は生ずる見込みがあるため減損の兆候を認めております。

減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産は経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しており、施設管理を行っていくための管理施設及びその付随施設として使用していくため、減損を認識しておりません。

(2)金融商品の時価等

１）金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び地方公共団体金融機構債に限定し、財政融資資金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第４７条の規定等に基づき、地方債及び地方公共団体金融機構債を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の使途は一時的な資金不足への対応及び事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っています。

２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券	118,933,514,049	119,323,126,400	389,612,351
② 割賦元金	501,954,364,401	562,379,803,610	60,425,439,209
③ 水資源債券	(49,200,000,000)	(49,524,270,000)	(324,270,000)
④ 長期借入金	(473,218,064,488)	(510,763,785,044)	(37,545,720,556)

（注）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

当期償還を開始する事業に係る分（貸借対照表計上額 5,319,407,587円）については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②割賦元金」には含めておりません。

③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,925,942,326	△ 2,370,980,055	1,554,962,271	2,189,056,968

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額は、次のとおりであります。

遊休状態となった不動産の追加による増加	133,205円
減損額計上による減少	194,655,853円
売却等による減少	2,176,457,407円

（注３）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(4)資産除去債務

平成25年度中に契約期間満了となった本社等事務室の一部について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において退去を完了し原状回復義務を履行しております。

また、当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、 中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であり、囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続し、解体を行う予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	69,500,000 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 69,500,000 円
期末残高	0 円

(5)不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	土地、建物 （旧高円寺宿舎） 帳簿価額(取得時)： 31,933,233円 帳簿価額(納付時)： 30,733,323円	土地 （旧常盤平宿舎） 帳簿価額(取得時)： 110,000,000円 帳簿価額(納付時)： 96,910,000円	土地 （旧高島平寮） 帳簿価額(取得時)： 377,000,000円 帳簿価額(納付時)： 346,086,000円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
(3) 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物納付	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	－	－	－
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	－	－	－
(6) 国庫納付等の額	30,733,323円	96,910,000円	346,086,000円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成26年3月7日	平成26年3月7日	平成26年3月7日
(8) 減資額	31,933,233円	110,000,000円	377,000,000円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行う予定である資産の種類、帳簿価額等の概要	土地、建物 （仁戸名宿舎Ｄ） 帳簿価額(取得時)： 9,531,397円 帳簿価額(申請時)： 8,205,590円	土地、建物 （成田宿舎） 帳簿価額(取得時)： 27,478,083円 帳簿価額(申請時)： 21,558,830円	土地、建物 （佐原宿舎１０１号） 帳簿価額(取得時)： 11,640,849円 帳簿価額(申請時)： 9,371,018円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
(3) 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付を予定	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付を予定	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付を予定
(4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額	11,000,000円	9,950,000円	7,970,000円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額			
(6) 国庫納付等の額			
(7) 国庫納付等が行われた年月日			
(8) 減資額	－	－	－

（注） (5)から(7)については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。
(8)については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行う予定である資産の種類、帳簿価額等の概要	土地、建物、構築物 （千町宿舎） 帳簿価額(取得時)：177,309,870円 帳簿価額(申請時)：157,276,728円	建物 （亀岡宿舎） 帳簿価額(取得時)： 36,338,154円 帳簿価額(申請時)： 9,319,247円	車両運搬具 （マイクロバス　２台） 帳簿価額(取得時)： 1,873,879円 帳簿価額(申請時)： 1,873,879円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
(3) 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付を予定	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付を予定	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付を予定
(4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額	197,080,000円	15,908,710円	2,167,888円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額			
(6) 国庫納付等の額			
(7) 国庫納付等が行われた年月日			
(8) 減資額	－	－	－

（注） (5)から(7)については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。
(8)については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(6)引当外賞与見積額

補助金等から充当されるべき賞与の見積額　709,267,357円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　6,885,308,446 円

３．行政サービス実施コスト計算書関係

(1)自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

(2)引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は７２名であります。

４．有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種 類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	11,284,184,709	11,672,191,400	388,006,691
	地方公共団体金融機構債	100,279,761	102,110,000	1,830,239
	小計	11,384,464,470	11,774,301,400	389,836,930
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	549,049,579	548,825,000	△ 224,579
	譲渡性預金	107,000,000,000	107,000,000,000	0
	小計	107,549,049,579	107,548,825,000	△ 224,579
合　計		118,933,514,049	119,323,126,400	389,612,351

５．退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

(2)退職給付債務に関する事項

区　分	平成26年3月31日現在
退職給付債務	56,348,881,765
年金資産	△ 14,704,591,732
退職給付引当金	41,644,290,033

(3)退職給付費用に関する事項

区　分	自　平成25年4月１日　至　平成26年3月31日
勤務費用	2,148,034,626
利息費用	587,361,370
期待運用収益	△ 620,910,399
過去勤務費用の費用処理額	△ 2,470,141,789
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,302,920,046
従業員拠出額	△ 274,336,908
役員退職手当引当金繰入額	5,497,500
退職給付費用	△ 1,927,415,646

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成26年3月31日現在
①割引率	1.0%
②期待運用収益率	4.6%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務費用の処理年数	発生年度で一時償却
⑤数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一時償却

６．重要な債務負担行為

45,069,701,101 円

７．固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第２条第２項に規定する水資源開発施設及び同条第３項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき１０～３０年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

預り補助金等及び長期預り補助金等

資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令第４条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針10を参照して下さい。

長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

８．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
事業用固定資産		3,717,945,372,471	5,126,783,417	4,761,714,404	3,718,310,441,484	725,420,786,664	73,562,746,219	2,904,079,028	2,989,985,575,792	
有形固定資産(償却費損益内)	建物	44,054,207,361	92,654,488	84,730,316	44,062,131,533	14,611,929,732	1,336,738,092	69,318,029	29,380,883,772	
	構築物	3,325,255,949,797	574,601,656	681,827,274	3,325,148,724,179	601,721,107,915	63,471,973,220	188,174,954	2,723,239,441,310	
	機械装置	178,539,801,292	4,402,479,495	2,624,128,857	180,318,151,930	107,930,754,024	8,613,154,265	43,634,332	72,343,763,574	
	船舶	308,949,655	5,806,708	5,788,055	308,968,308	170,726,528	23,294,600		138,241,780	
	車両運搬具	749,679,737	25,212,991	11,460,627	763,432,101	360,413,586	53,603,034		403,018,515	
	工具器具備品	1,059,235,308	15,260,130	6,314,971	1,068,180,467	625,854,879	63,983,008		442,325,588	
	計	3,549,967,823,150	5,116,015,468	3,414,250,100	3,551,669,588,518	725,420,786,664	73,562,746,219	301,127,315	2,825,947,674,539	
非償却資産	土地	161,387,442,704	2,742,011	1,346,761,476	160,043,423,239	−	−	2,602,951,713	157,440,471,526	
	その他の有形固定資産	998,374,123			998,374,123	−	−		998,374,123	
	計	162,385,816,827	2,742,011	1,346,761,476	161,041,797,362	−	−	2,602,951,713	158,438,845,649	
無形固定資産	地上権	5,588,177,592	7,987,438	702,828	5,595,462,202	−	−		5,595,462,202	
	電話加入権	3,554,902	38,500		3,593,402	−	−		3,593,402	
	計	5,591,732,494	8,025,938	702,828	5,599,055,604	−	−		5,599,055,604	
一般管理用固定資産		14,708,872,102	163,288,497	691,096,981	14,181,063,618	2,943,317,930	277,819,255	54,559,310	11,183,186,378	
有形固定資産(償却費損益内)	建物	290,412,772			290,412,772	69,007,989	9,976,893		221,404,783	
	構築物	11,499,728			11,499,728	6,117,226	917,584		5,382,502	
	機械装置	151,482,900	2,487,500		153,970,400	80,572,038	16,196,447		73,398,362	
	車両運搬具	1,570,000			1,570,000	1,413,000			157,000	
	工具器具備品	33,819,098	1,879,875		35,698,973	27,718,252	957,517		7,980,721	
	計	488,784,498	4,367,375	0	493,151,873	184,828,505	28,048,441		308,323,368	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	5,997,228,466	36,840,350	105,267,646	5,928,801,170	1,905,945,968	184,964,495	44,281,910	3,978,573,292	
	構築物	112,560,073			112,560,073	53,542,737	5,316,190		59,017,336	
	機械装置	967,314,917	71,608,784	50,207,450	988,716,251	690,262,741	41,879,557		298,453,510	
	車両運搬具	11,677,068			11,677,068	8,159,581	1,260,729		3,517,487	
	工具器具備品	161,440,080	50,471,988	18,021,885	193,890,183	100,578,398	16,349,843		93,311,785	
	計	7,250,220,604	158,921,122	173,496,981	7,235,644,745	2,758,489,425	249,770,814	44,281,910	4,432,873,410	
非償却資産	土地	6,969,320,000		517,600,000	6,451,720,000	−	−	10,277,400	6,441,442,600	
	計	6,969,320,000	0	517,600,000	6,451,720,000	−	−	10,277,400	6,441,442,600	
無形固定資産	電話加入権	547,000			547,000	−	−		547,000	
	計	547,000	0	0	547,000	−	−		547,000	
建設仮勘定		308,356,231,240	33,202,630,988	2,537,982,365	339,020,879,863	−	−		339,020,879,863	
非償却資産	事業用	308,352,148,740	33,149,704,321	2,533,899,865	338,967,953,196	−	−		338,967,953,196	
	一般管理用	4,082,500	52,926,667	4,082,500	52,926,667	−	−		52,926,667	
	計	308,356,231,240	33,202,630,988	2,537,982,365	339,020,879,863	−	−		339,020,879,863	
投資その他の資産		528,573,387,612	12,763,109,187	60,072,102,407	481,264,394,392	−	−		481,264,394,392	
投資その他の資産	投資有価証券	8,628,667,535	3,304,846,514	749,622,778	11,183,891,271	−	−		11,183,891,271	
	割賦元金	513,514,084,905	8,922,401,459	59,187,677,385	463,248,808,979	−	−		463,248,808,979	
	長期前払消費税等	6,029,845,414	535,861,214	8,344,384	6,557,362,244	−	−		6,557,362,244	
	敷金・保証金	400,789,758		126,457,860	274,331,898	−	−		274,331,898	
	計	528,573,387,612	12,763,109,187	60,072,102,407	481,264,394,392	−	−		481,264,394,392	

(注)ダム等の新築又は改築に係る事業の進捗により、建設仮勘定が 31,975,934,179円増加しております。

2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種　　類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
受託業務支出金	136,501,636	761,516,056	691,436,965	206,580,727	
計	136,501,636	761,516,056	691,436,965	206,580,727	

3. 有価証券の明細

（1）流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	107,000,000,000	－	107,000,000,000	－	
	16/い京都市公債	198,274,000	200,000,000	199,841,783	－	
	274大阪府公債	149,412,000	150,000,000	149,955,529	－	
	276大阪府公債	398,096,000	400,000,000	399,825,466	－	
	計	107,745,782,000	750,000,000	107,749,622,778	－	
貸借対照表計上額合計				107,749,622,778		

（2）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	18/1北海道公債	195,040,000	200,000,000	199,008,000	－	
	18/4北海道公債	98,772,000	100,000,000	99,731,697	－	
	18/10北海道公債	50,189,500	50,000,000	50,050,534	－	
	18/10北海道公債	50,189,500	50,000,000	50,050,534	－	
	21/2北海道公債	190,000,000	190,000,000	190,000,000	－	
	21/2北海道公債	400,168,000	400,000,000	400,085,400	－	
	21/4北海道公債	654,192,500	650,000,000	652,166,125	－	
	21/4北海道公債	253,022,500	250,000,000	251,561,625	－	
	21/6北海道公債	100,354,000	100,000,000	100,188,800	－	
	22/8北海道公債	49,727,500	50,000,000	49,822,875	－	
	22/12北海道公債	99,418,000	100,000,000	99,607,150	－	
	19/4埼玉県公債	99,957,000	100,000,000	99,985,184	－	
	703東京都公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	25/6愛知県公債	100,347,000	100,000,000	100,323,475	－	
	458名古屋市公債	99,914,000	100,000,000	99,974,916	－	
	460名古屋市公債	198,232,000	200,000,000	199,390,857	－	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	277大阪府公債	199,300,000	200,000,000	199,930,000	－	
	280大阪府公債	297,864,000	300,000,000	299,733,000	－	
	280大阪府公債	99,080,000	100,000,000	99,884,033	－	
	281大阪府公債	184,198,950	185,000,000	184,891,383	－	
	282大阪府公債	101,465,520	102,000,000	101,923,645	－	
	283大阪府公債	99,900,000	100,000,000	99,985,000	－	
	285大阪府公債	197,476,000	200,000,000	199,579,333	－	
	287大阪府公債	198,528,000	200,000,000	199,730,133	－	
	287大阪府公債	149,484,000	150,000,000	149,905,400	－	
	291大阪府公債	149,364,000	150,000,000	149,862,200	－	
	291大阪府公債	99,056,000	100,000,000	99,793,747	－	
	98大阪府公債	300,072,000	300,000,000	300,063,600	－	
	101大阪府公債	399,200,000	400,000,000	399,240,677	－	
	102大阪府公債	49,908,500	50,000,000	49,913,075	－	
	102大阪府公債	99,894,000	100,000,000	99,895,827	－	
	326大阪府公債	700,539,000	700,000,000	700,273,992	－	
	329大阪府公債	238,242,000	236,000,000	237,205,782	－	
	336大阪府公債	99,738,000	100,000,000	99,844,983	－	
	341大阪府公債	100,036,000	100,000,000	100,022,800	－	
	341大阪府公債	100,408,000	100,000,000	100,258,400	－	
	354大阪府公債	99,548,000	100,000,000	99,661,000	－	
	358大阪府公債	99,745,000	100,000,000	99,800,250	－	
	380大阪府公債	1,801,836,000	1,800,000,000	1,801,790,100	－	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,216,450	－	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,216,450	－	
	17/3大阪市公債	198,420,000	200,000,000	199,800,840	－	
	17/13大阪市公債	199,488,000	200,000,000	199,901,866	－	
	21/4大阪市公債	369,190,640	364,000,000	366,791,605	－	
	22/3大阪市公債	101,529,000	100,000,000	100,963,656	－	
	22/6大阪市公債	98,005,000	100,000,000	98,686,625	－	
	22/8大阪市公債	99,823,000	100,000,000	99,879,521	－	
	23/2大阪市公債	99,589,000	100,000,000	99,708,875	－	
	23/6大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	18/1兵庫県公債	49,755,500	50,000,000	49,948,973	－	
	22/10兵庫県公債	50,764,000	50,000,000	50,481,513	－	
	23/13兵庫県公債	99,727,000	100,000,000	99,783,875	－	
	1兵庫県公債	101,882,000	100,000,000	101,766,185	－	
	17/10神戸市公債	200,258,000	200,000,000	200,040,850	－	
	16/5福岡県公債	149,935,500	150,000,000	149,993,269	－	
	第130回共同発行市場公募地方債	50,303,000	50,000,000	50,295,425	－	
	37地方公共団体金融機構債	100,334,000	100,000,000	100,279,761	－	
	計	11,173,854,110	11,177,000,000	11,183,891,271	－	
貸借対照表計上額合計				11,183,891,271		

4. 長期借入金及び水資源債券の明細

(1)長期借入金の明細

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
財政融資資金借入金	517,606,402,598	7,400,000,000	51,791,388,110	473,215,014,488	2.32	26.09.29 51.03.28	
社会資本整備事業	12,170,000	0	9,120,000	3,050,000			
一般会計	12,170,000	0	9,120,000	3,050,000	0.00	28.03.20 29.03.20	政府による 無利子貸付
計	517,618,572,598	7,400,000,000	51,800,508,110	473,218,064,488			

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

上表には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(2)水資源債券の明細

(単位:円)

引　受　先	発行年度	発行回号	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘　要
財投機関債引受シンジケート団	15	第3回	13,000,000,000	0	13,000,000,000	0	0.56	25.06.20	
	16	第1回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.63	26.09.19	
	17	第3回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.67	27.09.18	
	22	第8回	10,500,000,000	0	10,500,000,000	0	0.333	25.12.20	
	23	第9回	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	0.267	26.12.19	
	24	第10回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.146	27.12.18	
	25	第11回	0	5,700,000,000	0	5,700,000,000	0.167	28.12.20	
		計	67,000,000,000	5,700,000,000	23,500,000,000	49,200,000,000			

(注) 上表には、一年内償還予定水資源債券を含んでおります。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		58,963,129,394	△532,247,738	2,081,999,891	56,348,881,765	
	退職一時金に係る債務	21,432,580,582	△1,405,631,717	1,172,674,300	18,854,274,565	
	厚生年金基金に係る債務	37,320,517,221	873,383,979	890,343,077	37,303,558,123	
	整理資源負担金に係る債務	210,031,591	0	18,982,514	191,049,077	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		0	0	0	0	
年金資産		△ 13,498,052,159	△ 2,096,882,650	△ 890,343,077	△ 14,704,591,732	
退職給付引当金		45,465,077,235	△ 2,629,130,388	1,191,656,814	41,644,290,033	

6. 資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	69,500,000	0	69,500,000	0	
計	69,500,000	0	69,500,000	0	

（注）上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等であります。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	9,060,366,531	0	518,933,233	8,541,433,298	不要財産の国庫納付（現物）による減少
	計	9,060,366,531	0	518,933,233	8,541,433,298	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府拠出	△ 290,552,016	0	0	△ 290,552,016	
	目的積立金	143,440,356	0	13,950,000	129,490,356	固定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	1,806,165,303	163,288,497	0	1,969,453,800	固定資産の取得
	損益外除売却差額	△ 30,657,362	△ 88,713,748	0	△ 119,371,110	固定資産の除却
	計	1,628,396,281	74,574,749	13,950,000	1,689,021,030	
	損益外減価償却累計額	△ 2,614,152,108	△ 249,770,814	△ 105,433,497	△ 2,758,489,425	
	損益外減損損失累計額	△ 99,790,310	0	△ 44,004,000	△ 55,786,310	
	差　引　計	△ 1,085,546,137	△ 175,196,065	△ 135,487,497	△ 1,125,254,705	

（注）損益外減価償却累計額の当期減少額は、期首残高のうちの当期除却固定資産に係る分を計上しております。

8. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

（1）積立金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		67,335,427,355	90,811,970,983	73,379,007,909	84,768,390,429	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金への振替額 67,335,427,355 当期取崩し額 6,043,580,554
	退職給付引当金負担軽減積立金	0	11,565,000,000	0	11,565,000,000	水資源機構法第31条第1項の規定により承認を受けた額
	管理業務費負担軽減積立金	157,588,000	0	157,588,000	0	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
	管理特定業務費積立金	4,035,374,965	0	4,035,374,965	0	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
	施設整備積立金	1,715,790,960	0	1,715,790,960	0	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
	事業調整積立金	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
	経営基盤強化積立金	2,339,538,445	0	2,339,538,445	0	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
	維持管理費等負担軽減積立金	7,282,358,697	0	7,282,358,697	0	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
	管理業務人件費負担軽減積立金	34,384,000	0	34,384,000	0	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
	管理業務事務費負担軽減積立金	0	9,443,000,000	1,955,425,000	7,487,575,000	水資源機構法第31条第1項の規定により承認を受けた額
	管理経費等負担軽減積立金	0	36,884,000,000	4,088,155,554	32,795,844,446	水資源機構法第31条第1項の規定により承認を受けた額
	その他	47,770,392,288	32,919,970,983	47,770,392,288	32,919,970,983	独立行政法人通則法第44条第1項の積立金へ振替
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金		19,642,381,641	71,169,589,342	90,811,970,983	0	当期積立額 3,834,161,987 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 67,335,427,355 前中期目標期間繰越積立金への振替額 90,811,970,983
計		86,977,808,996	161,981,560,325	164,190,978,892	84,768,390,429	

（2）目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	管理業務事務費負担軽減積立金	1,955,425,000	管理業務における利水者等の負担軽減を図るため、本社・支社局経費に係る管理業務負担額の一部及び管理業務人件費の一部に充当
	管理経費等負担軽減積立金	2,026,687,061	維持管理費負担の抑制を図るための管理システム更新整備、防災・減災対策としての燃料設備の増強及び再生可能エネルギーの活用推進に資する施設整備等に充当
	計	3,982,112,061	
その他	管理経費等負担軽減積立金	2,061,468,493	注
	計	2,061,468,493	

（注）ダム管理用制御処理設備の更新等に充当し、資産見返負債又は資本剰余金に振り替えて計上しております。

9. 国等からの財源措置の明細

（1）補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
交付金	19,608,820,683	12,939,883,912	868,973,793	5,799,962,978	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助金	7,385,321,513	5,567,640,797	125,342,924	1,692,337,792	
工業用水道事業費補助金	103,615,389	103,615,389	－	－	
水道水源開発施設整備費補助金	3,364,493,000	3,364,493,000	－	－	
負担金	22,126,236,350	2,370,042,640	1,462,926,256	18,293,267,454	
計	52,588,486,935	24,345,675,738	2,457,242,973	25,785,568,224	

（注）当期交付額には、期首残高（前期預り補助金等計上額）を含んでおります。

・交付金期首残高　764,339,801 円

・補助金期首残高　107,339,338 円

・負担金期首残高　3,057,519,231 円

（2）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
長期預り施設更新負担金	175,478,995	34,637,098	58,485,473	151,630,620	愛知用水及び豊川用水の末端支線水路工事に充当
計	175,478,995	34,637,098	58,485,473	151,630,620	

（注）長期預り施設更新負担金は、事業用固定資産の修繕・更新等を行うために特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を計上しているため、補助金等の交付額の振替とはなっておりません。

（3）資産見返補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資産見返交付金	1,016,419,037,501	1,232,725,764	18,891,951,632	998,759,811,633	
資産見返補助金	825,486,676,787	177,920,042	22,017,079,695	803,647,517,134	
資産見返負担金	1,213,688,415,732	1,839,027,219	34,654,877,994	1,180,872,564,957	
資産見返積立金	4,368,782,095	1,869,399,580	432,952,892	5,805,228,783	
計	3,059,962,912,115	5,119,072,605	75,996,862,213	2,989,085,122,507	

（注）当期減少額は、減損額及び事業用固定資産減価償却費相当額等を計上しております。

（4）建設仮勘定見返補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
交付金	178,533,726,986	12,939,883,912	390,053,957	191,083,556,941	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助金	24,790,110,789	5,567,640,797	34,528,960	30,323,222,626	
工業用水道事業費補助金	392,626,877	103,615,389	0	496,242,266	
水道水源開発施設整備費補助金	34,109,787,045	3,364,493,000	23,001,000	37,451,279,045	
負担金	13,507,226,535	2,370,042,640	450,827,069	15,426,442,106	
前中期目標期間繰越積立金	918,704,744	565,417,070	536,636,654	947,485,160	
計	252,252,182,976	24,911,092,808	1,435,047,640	275,728,228,144	

（注）当期減少額には、資産見返補助金等への振替額及び建設仮勘定見返補助金等戻入への振替額を含んでおります。

（5）資産見返仮勘定の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
負担金	14,288,829,195	7,814,961,147	0	22,103,790,342	
計	14,288,829,195	7,814,961,147	0	22,103,790,342	

（注）事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を計上しております。

なお、当期増加額は、川上ダム、武蔵水路改築及び両筑平野用水二期の割賦元金相当額を計上しております。

（6）補助金等収益の明細

（単位：円）

区　　分	当期計上額	備　　考
交付金	5,820,068,667	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助金	1,695,325,026	
負担金	18,426,595,759	
計	25,941,989,452	

（注）負担金の当期計上額には、長期預り施設更新負担金からの振替額を含んでおります。

１０．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報　酬　又　は　給　与		退　職　手　当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	115,396	9	10,026	3
職　員	10,129,956	1,338	1,162,648	55
計	10,245,352	1,347	1,172,674	58

（注）支給人員数は、当期の平均人員数によっております。

役員給与基準の概要　　理 事 長　　1,128,000 円
副理事長　　969,000 円
理　　事　　838,000 円
監　　事　　758,000 円を月額として支給しております。
その他諸手当等については、独立行政法人水資源機構役員給与規程に基づき支給しております。

役員退職手当の概要　　役員の退職手当は、独立行政法人水資源機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員給与基準の概要　　職員の給与は、本給、諸手当及び業績手当としております。
給与等は、独立行政法人水資源機構職員給与規程に基づき支給しております。

職員退職手当の概要　　職員の退職手当は、独立行政法人水資源機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給額は、役員給与、本給、業績手当及び諸手当により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

11. 開示すべきセグメント情報

区分経理によるセグメント情報

（単位：円）

	一　般　勘　定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計	法　人　共　通	合　　計
Ⅰ事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
管理業務費	27,770,412,149	1,017,436,257	1,189,604,602	29,977,453,008	－	29,977,453,008
受託業務費	673,426,274	－	11,343,000	684,769,274	－	684,769,274
建設事業費	8,588,087	－	－	8,588,087	－	8,588,087
一般管理費	△ 906,221,443	－	－	△ 906,221,443	－	△ 906,221,443
退職給付費用	△ 1,927,415,646	－	－	△ 1,927,415,646	－	△ 1,927,415,646
業務経費	580,094,058	－	－	580,094,058	－	580,094,058
その他	441,100,145	－	－	441,100,145	－	441,100,145
事業用固定資産減価償却費	73,039,368,974	171,544,060	351,833,185	73,562,746,219	－	73,562,746,219
事業用固定資産除却費	1,381,892,880	794,359,712	8,105,496	2,184,358,088	－	2,184,358,088
財務費用	11,982,302,598	－	－	11,982,302,598	－	11,982,302,598
計	113,949,769,519	1,983,340,029	1,560,886,283	117,493,995,831	－	117,493,995,831
事業収益						
受託収入	673,426,274	－	11,343,000	684,769,274	－	684,769,274
補助金等収益	24,007,750,248	754,238,583	1,180,000,621	25,941,989,452	－	25,941,989,452
管理雑収入	689,376,966	177,293,560	1,066,373	867,736,899	－	867,736,899
資産見返補助金等戻入	74,363,768,502	965,903,772	359,938,681	75,689,610,955	－	75,689,610,955
建設仮勘定見返補助金等戻入	8,588,087	－	－	8,588,087	－	8,588,087
固定資産売却収入	－	1,278,570,000	35,020,000	1,313,590,000	－	1,313,590,000
財務収益	14,814,734,709	137,825,972	8,837,921	14,961,398,602	－	14,961,398,602
その他	22,148,011	－	－	22,148,011	－	22,148,011
計	114,579,792,797	3,313,831,887	1,596,206,596	119,489,831,280	－	119,489,831,280
事業損益	630,023,278	1,330,491,858	35,320,313	1,995,835,449	－	1,995,835,449
Ⅱ総資産						
現金及び預金	5,447,069,573	770,781,893	667,456,980	6,885,308,446	－	6,885,308,446
有価証券	107,000,000,000	10,982,829,561	950,684,488	118,933,514,049	－	118,933,514,049
割賦元金	507,273,771,988	－	－	507,273,771,988	－	507,273,771,988
受託業務支出金	206,580,727	－	－	206,580,727	－	206,580,727
未収金	510,609,098	17,068,228	4,215,771	531,893,097	－	531,893,097
事業用固定資産	2,970,391,623,467	7,956,964,162	11,636,988,163	2,989,985,575,792	－	2,989,985,575,792
一般管理用固定資産	11,183,186,378	－	－	11,183,186,378	－	11,183,186,378
事業用建設仮勘定	338,913,142,082	641,667	54,169,447	338,967,953,196	－	338,967,953,196
長期前払消費税等	6,557,362,244	－	－	6,557,362,244	－	6,557,362,244
その他	1,477,508,529	△ 65,837,225	△ 151,095,672	1,260,575,632	－	1,260,575,632
計	3,948,960,854,086	19,662,448,286	13,162,419,177	3,981,785,721,549	－	3,981,785,721,549

（注）

1 事業の種類の区分方法

独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令第3条の規定による勘定別の区分によっております。

2 各区分の主要な事業の内容

一般勘定　次の2勘定の対象施設に関する業務以外の業務に係る経理
対象（管理）：矢木沢ダム、利根大堰等、霞ヶ浦開発、徳山ダム他
対象（建設）：小石原川ダム、豊川用水二期他

愛知用水事業特別勘定　愛知用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設に関する業務に係る経理
対象：愛知用水、愛知用水二期

豊川用水事業特別勘定　豊川用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設に関する業務に係る経理
対象：豊川用水、豊川用水施設緊急改築、豊川総合用水

3 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

	一　般　勘　定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定
管理業務費	3,073,284,935 円	－ 円	－ 円
一般管理費			
業務経費	580,094,058 円	－ 円	－ 円
その他	328,733,068 円	－ 円	－ 円

4 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

		一　般　勘　定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定
受託収入	負担金他	501,142,053 円	－ 円	－ 円
補助金等収益	交付金・補助金	7,162,008,386 円	103,412,112 円	249,973,195 円
	負担金他	1,010,649,695 円	41,810,035 円	105,195,934 円
資産見返補助金等戻入	交付金・補助金	40,751,822,180 円	50,152,757 円	28,855,651 円
	負担金他	5,315,521,443 円	26,490,738 円	13,758,965 円
建設仮勘定見返補助金等戻入	交付金・補助金	8,588,087 円	－ 円	－ 円
	負担金他	－ 円	－ 円	－ 円

5 損益外減価償却相当額等の内訳

	一　般　勘　定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定
損益外減価償却相当額	249,770,814 円	－ 円	－ 円
損益外減損損失相当額	238,290,185 円	－ 円	－ 円
損益外除売却差額相当額	24,492,658 円	－ 円	－ 円
引当外賞与見積額	41,145,097 円	△ 799,202 円	2,639,524 円
引当外退職給付増加見積額	28,515,300 円	－ 円	－ 円

施設の機能別分類によるセグメント情報

（単位：円）

	ダ　ム	用　水　路	堰　等	計	法　人　共　通	合　計
Ⅰ事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
管理業務費	12,466,916,473	11,916,666,772	5,587,577,442	29,971,160,687	6,292,321	29,977,453,008
受託業務費	234,870,554	117,877,998	30,076,382	382,824,934	301,944,340	684,769,274
建設事業費	8,588,087	－	－	8,588,087	－	8,588,087
一般管理費	－	－	－	－	△ 906,221,443	△ 906,221,443
退職給付費用	－	－	－	－	△ 1,927,415,646	△ 1,927,415,646
業務経費	－	－	－	－	580,094,058	580,094,058
その他	－	－	－	－	441,100,145	441,100,145
事業用固定資産減価償却費	25,412,244,288	32,636,955,569	15,513,546,362	73,562,746,219	－	73,562,746,219
事業用固定資産除却費	175,220,287	1,832,249,421	176,888,380	2,184,358,088	－	2,184,358,088
財務費用	－	－	－	－	11,982,302,598	11,982,302,598
計	38,297,839,689	46,503,749,760	21,308,088,566	106,109,678,015	11,384,317,816	117,493,995,831
事業収益						
受託収入	234,870,554	117,877,998	30,076,382	382,824,934	301,944,340	684,769,274
補助金等収益	10,805,253,294	10,025,647,999	5,111,088,159	25,941,989,452	－	25,941,989,452
管理雑収入	564,630,919	269,849,029	33,256,951	867,736,899	－	867,736,899
資産見返補助金等戻入	25,560,701,795	34,440,997,037	15,687,912,123	75,689,610,955	－	75,689,610,955
建設仮勘定見返補助金等戻入	8,588,087	－	－	8,588,087	－	8,588,087
固定資産売却収入	－	－	－	－	1,313,590,000	1,313,590,000
財務収益	－	－	－	－	14,961,398,602	14,961,398,602
その他	－	－	－	－	22,148,011	22,148,011
計	37,174,044,649	44,854,372,063	20,862,333,615	102,890,750,327	16,599,080,953	119,489,831,280
事業損益	△ 1,123,795,040	△ 1,649,377,697	△ 445,754,951	△ 3,218,927,688	5,214,763,137	1,995,835,449
Ⅱ総資産						
現金及び預金	－	－	－	－	6,885,308,446	6,885,308,446
有価証券	－	－	－	－	118,933,514,049	118,933,514,049
割賦元金	－	－	－	－	507,273,771,988	507,273,771,988
受託業務支出金	52,344,260	44,389,000	9,709,500	106,442,760	100,137,967	206,580,727
未収金	56,351,284	23,813,564	17,748,550	97,913,398	433,979,699	531,893,097
事業用固定資産	1,522,399,815,465	982,467,920,123	485,117,840,204	2,989,985,575,792	－	2,989,985,575,792
一般管理用固定資産	－	－	－	－	11,183,186,378	11,183,186,378
事業用建設仮勘定	237,628,136,890	64,762,195,133	36,577,621,173	338,967,953,196	－	338,967,953,196
長期前払消費税等	4,027,047,220	2,168,072,771	362,242,253	6,557,362,244	－	6,557,362,244
その他	－	－	－	－	1,260,575,632	1,260,575,632
計	1,764,163,695,119	1,049,466,390,591	522,085,161,680	3,335,715,247,390	646,070,474,159	3,981,785,721,549

（注）

1 事業の種類の区分方法

施設の機能別の区分によっております。

2 各区分の主要な事業の内容

ダム　　ダム等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

対象（管理）：矢木沢ダム、浦山ダム、阿木川ダム、味噌川ダム、徳山ダム、青蓮寺ダム、日吉ダム、早明浦ダム、寺内ダム他

対象（建設）：思川開発、川上ダム、丹生ダム、小石原川ダム

用水路　　用水路等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

対象（管理）：利根大堰等、印旛沼開発、豊川用水、愛知用水、木曽川用水、香川用水、両筑平野用水、筑後川下流用水他

対象（建設）：豊川用水二期、木曽川右岸施設緊急改築、両筑平野用水二期

堰等　　堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

対象（管理）：利根川河口堰、霞ヶ浦開発、長良川河口堰、淀川大堰、琵琶湖開発、旧吉野川河口堰等、筑後大堰

対象（建設）：武蔵水路改築、木曽川水系連絡導水路

3 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

	ダ　ム	用　水　路	堰　等	法　人　共　通
管理業務費	1,097,032,260 円	1,526,728,022 円	443,232,332 円	6,292,321 円
一般管理費				
業務経費	－ 円	－ 円	－ 円	580,094,058 円
その他	－ 円	－ 円	－ 円	328,733,068 円

4 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

		ダ　ム	用　水　路	堰　等	法　人　共　通
受託収入	負担金他	229,019,292 円	110,725,998 円	30,076,382 円	131,320,381 円
補助金等収益	交付金・補助金	4,078,585,882 円	1,695,325,026 円	1,741,482,785 円	－ 円
	負担金他	－ 円	1,157,655,664 円	－ 円	－ 円
資産見返補助金等戻入	交付金・補助金	18,271,984,774 円	14,675,893,716 円	7,882,952,098 円	－ 円
	負担金他	－ 円	5,355,771,146 円	－ 円	－ 円
建設仮勘定見返補助金等戻入	交付金・補助金	8,588,087 円	－ 円	－ 円	－ 円
	負担金他	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円

5 損益外減価償却相当額等の内訳

	ダ　ム	用　水　路	堰　等	法　人　共　通
損益外減価償却相当額	－ 円	－ 円	－ 円	249,770,814 円
損益外減損損失相当額	－ 円	－ 円	－ 円	238,290,185 円
損益外除売却差額相当額	－ 円	－ 円	－ 円	24,492,658 円
引当外賞与見積額	21,565,739 円	13,653,884 円	886,702 円	6,879,094 円
引当外退職給付増加見積額	－ 円	－ 円	－ 円	28,515,300 円

水系によるセグメント情報

（単位：円）

	利根川・荒川	木曽川・豊川	淀　川	吉野川	筑後川	計	法人共通	合　計
Ⅰ事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
管理業務費	11,316,175,036	7,727,411,065	5,242,950,039	3,152,179,778	2,532,444,769	29,971,160,687	6,292,321	29,977,453,008
受託業務費	119,633,338	83,136,430	163,218,054	－	16,837,112	382,824,934	301,944,340	684,769,274
建設事業費	－	－	－	－	8,588,087	8,588,087	－	8,588,087
一般管理費	－	－	－	－	－	－	△ 906,221,443	△ 906,221,443
退職給付費用	－	－	－	－	－	－	△ 1,927,415,646	△ 1,927,415,646
業務経費	－	－	－	－	－	－	580,094,058	580,094,058
その他	－	－	－	－	－	－	441,100,145	441,100,145
事業用固定資産減価償却費	25,123,397,618	25,659,314,406	12,435,175,077	3,950,153,132	6,394,705,986	73,562,746,219	－	73,562,746,219
事業用固定資産除却費	193,767,512	927,163,445	867,230,412	28,706,487	167,490,232	2,184,358,088	－	2,184,358,088
財務費用	－	－	－	－	－	－	11,982,302,598	11,982,302,598
計	36,752,973,504	34,397,025,346	18,708,573,582	7,131,039,397	9,120,066,186	106,109,678,015	11,384,317,816	117,493,995,831
事業収益								
受託収入	119,633,338	83,136,430	163,218,054	－	16,837,112	382,824,934	301,944,340	684,769,274
補助金等収益	9,987,658,232	6,590,334,753	4,426,651,506	2,779,392,742	2,157,952,219	25,941,989,452	－	25,941,989,452
管理雑収入	89,390,357	333,057,668	355,716,622	24,595,551	64,976,701	867,736,899	－	867,736,899
資産見返補助金等戻入	25,280,221,924	26,582,759,174	13,292,040,625	3,976,667,015	6,557,922,217	75,689,610,955	－	75,689,610,955
建設仮勘定見返補助金等戻入	－	－	－	－	8,588,087	8,588,087	－	8,588,087
固定資産売却収入	－	－	－	－	－	－	1,313,590,000	1,313,590,000
財務収益	－	－	－	－	－	－	14,961,398,602	14,961,398,602
その他	－	－	－	－	－	－	22,148,011	22,148,011
計	35,476,903,851	33,589,288,025	18,237,626,807	6,780,655,308	8,806,276,336	102,890,750,327	16,599,080,953	119,489,831,280
事業損益	△ 1,276,069,653	△ 807,737,321	△ 470,946,775	△ 350,384,089	△ 313,789,850	△ 3,218,927,688	5,214,763,137	1,995,835,449
Ⅱ総資産								
現金及び預金	－	－	－	－	－	－	6,885,308,446	6,885,308,446
有価証券	－	－	－	－	－	－	118,933,514,049	118,933,514,049
割賦元金	－	－	－	－	－	－	507,273,771,988	507,273,771,988
受託業務支出金	9,709,500	52,344,260	－	－	44,389,000	106,442,760	100,137,967	206,580,727
未収金	71,598,337	7,132,000	19,183,061	－	－	97,913,398	433,979,699	531,893,097
事業用固定資産	969,369,199,377	1,086,146,865,988	517,522,374,300	162,779,102,014	254,168,034,113	2,989,985,575,792	－	2,989,985,575,792
一般管理用固定資産	－	－	－	－	－	－	11,183,186,378	11,183,186,378
事業用建設仮勘定	121,615,682,982	54,783,632,415	115,256,277,828	180,881,249	47,131,478,722	338,967,953,196	－	338,967,953,196
長期前払消費税等	1,477,077,134	1,827,836,190	2,087,667,974	－	1,164,780,946	6,557,362,244	－	6,557,362,244
その他	－	－	－	－	－	－	1,260,575,632	1,260,575,632
計	1,092,543,267,330	1,142,817,810,853	634,885,503,163	162,959,983,263	302,508,682,781	3,335,715,247,390	646,070,474,159	3,981,785,721,549

（注）

1　事業の種類の区分方法

水系別の区分によっております。

2　各区分の主要な事業の内容

利根川・荒川水系　関東地方におけるダム・用水路・堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

管理：矢木沢ダム、下久保ダム、草木ダム、奈良俣ダム、浦山ダム、滝沢ダム、利根大堰等、秋ヶ瀬取水堰等、印旛沼開発、群馬用水、北総東部用水、成田用水、東総用水、霞ヶ浦用水、埼玉合口二期、房総導水路、利根川河口堰、霞ヶ浦開発

建設：思川開発、武蔵水路改築

木曽川・豊川水系　中部地方におけるダム・用水路・堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

管理：岩屋ダム、阿木川ダム、味噌川ダム、徳山ダム、豊川用水、豊川総合用水、愛知用水、木曽川用水、三重用水、長良導水、長良川河口堰

建設：豊川用水二期、木曽川水系連絡導水路、木曽川右岸施設緊急改築

淀川水系　関西地方におけるダム・用水路・堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

管理：高山ダム、青蓮寺ダム、室生ダム、一庫ダム、布目ダム、日吉ダム、比奈知ダム、正蓮寺川利水、淀川大堰、琵琶湖開発

建設：川上ダム、丹生ダム

吉野川水系　四国地方におけるダム・用水路・堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

管理：早明浦ダム、池田ダム、新宮ダム、富郷ダム、香川用水、高知分水、旧吉野川河口堰等

筑後川水系　九州地方におけるダム・用水路・堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

管理：寺内ダム、大山ダム、両筑平野用水、筑後川下流用水、福岡導水、筑後大堰

建設：小石原川ダム、両筑平野用水二期

3　前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

	利根川・荒川	木曽川・豊川	淀川	吉野川	筑後川	法人共通
管理業務費	1,239,126,447 円	709,576,922 円	460,581,911 円	348,191,485 円	309,515,849 円	6,292,321 円
一般管理費						
業務経費	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	580,094,058 円
その他	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	328,733,068 円

4　国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

		利根川・荒川	木曽川・豊川	淀川	吉野川	筑後川	法人共通
受託収入	負担金他	113,115,076 円	83,136,430 円	163,218,054 円	－ 円	10,352,112 円	131,320,381 円
補助金等収益	交付金・補助金	2,218,902,546 円	1,577,162,117 円	1,489,945,075 円	1,369,117,990 円	860,265,965 円	－ 円
	負担金他	653,769,578 円	275,496,704 円	－ 円	47,327,735 円	181,061,647 円	－ 円
資産見返補助金等戻入	交付金・補助金	13,605,376,124 円	13,077,025,314 円	7,490,996,275 円	2,472,754,748 円	4,184,678,127 円	－ 円
	負担金他	1,325,124,112 円	3,201,849,267 円	－ 円	41,227,548 円	787,570,219 円	－ 円
建設仮勘定見返補助金等戻入	交付金・補助金	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	8,588,087 円	－ 円
	負担金他	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円

5　損益外減価償却相当額等の内訳

	利根川・荒川	木曽川・豊川	淀川	吉野川	筑後川	法人共通
損益外減価償却相当額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	249,770,814 円
損益外減損損失相当額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	238,290,185 円
損益外除売却差額相当額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	24,492,658 円
引当外賞与見積額	8,822,736 円	6,992,553 円	9,234,393 円	1,207,862 円	9,848,781 円	6,879,094 円
引当外退職給付増加見積額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	28,515,300 円

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（1）割賦元金の明細

（単位：円）

区　　分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘　要
割賦元金	562,106,556,603	8,922,401,459	63,755,186,074	507,273,771,988	
計	562,106,556,603	8,922,401,459	63,755,186,074	507,273,771,988	

（注）上表には、流動資産に計上している割賦元金を含んでおります。

当期増加額は、川上ダム建設事業の事業精算等に伴う計上額です。

（2）業務経費の明細

（単位：円）

区　　分	実　施　内　容	金　額	備　　考
旅費交通費	機構施設、人的資源を活用し、利水者等に還元するための調査等	7,535,197	前中期目標期間繰越積立金の取崩し
消耗品費		3,919,266	
外部委託費		96,897,707	
保守修繕費		1,779,316	
測量調査観測費		361,390,797	
その他業務費		108,571,775	
計		580,094,058	

（3）重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

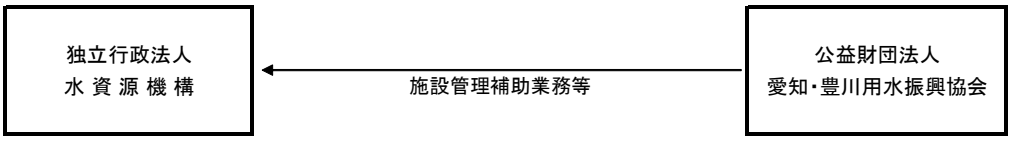
件　　名	契 約 の 相 手 方	金　額	備　考
武蔵水路中流部改築工事	鹿島建設（株）	13,060,076,400	
武蔵水路下流部改築工事	（株）奥村組	4,100,112,121	
小石原川ダム仮排水路トンネル工事	清水建設（株）	1,726,560,000	
その他		26,182,952,580	
計		45,069,701,101	

13. 関連公益法人に関する事項

（1）関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

NO	名　　称	業　務　概　要	独立行政法人との関係	役員（平成26年3月31日現在）		
				役　職	氏　名	独立行政法人での最終職名
1	公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	1 多目的用水施設の操作維持管理に関する事業 2 多目的用水施設の水管理技術の蓄積に関する事業 3 多目的用水施設の管理技術講習会等に関する業務 4 多目的用水施設の設計・管理技術支援等に関する事業 5 地震時の初動活動支援に関する事業 6 用水の適正利用のための広報啓発に関する事業 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長（常勤）	松 下 栄 夫	
				副理事長（常勤） 兼専務理事	益 田 和 範	監事（機構）
				理事（非常勤）	山 本 信 介	
				理事（非常勤）	勝 又 久 幸	
				理事（非常勤）	小瀬村昌治	
				理事（非常勤）	田 中 誠 二	管理部調査役（公団）
				理事（非常勤）	田 口 孝 雄	愛知用水総合事業部工務課長（公団）
				理事（非常勤）	服 部 優	愛知用水総合事業部総務課長（公団）
				理事（非常勤）	中 野 良 昭	
				理事（非常勤）	永 田 薫	
				理事（非常勤）	松 本 正 夫	
				理事（非常勤）	本 多 菊 弘	
				監事（非常勤）	光 岡 史 郎	
				監事（非常勤）	小 栗 強	監査室長（公団）
				監事（非常勤）	中 村 一 彦	

（2）関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



（3）関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

（単位： 円）

名　　称	資　産	負　債	正 味 財 産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額	備　考
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	364,885,628	39,643,788	325,241,840	258,352,411	256,915,926	1,436,485	

（4）関連公益法人等の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額正味財産期首残高及び正味財産期末残高

（単位： 円）

名称	一般正味財産増減の部							
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
	A			B				C=A−B
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	258,352,411		258,352,411	257,084,426	255,768,621	1,147,305	168,500	1,267,985

（単位： 円）

		指定正味財産増減の部								
一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益					
D	E=C+D	F			G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
283,973,855	285,241,840	280,000		280,000	280,000	0	40,000,000	40,000,000	325,241,840

（5）関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当する事項はありません。

（6）関連公益法人等に対する債権債務の明細

（単位： 円）

名称	関連公益法人等に対する債権債務		備考
	未収金	未払金	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会		13,408,500	

（7）独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証

該当する事項はありません。

（8）関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

（単位： 円）

名称	事業収入	独立行政法人の発注に係る金額及びその割合							
		金額	発注の内訳						割合
			競争契約		企画競争・公募		随意契約		
	A	B	金額	割合	金額	割合	金額	割合	C=B/A
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	257,644,890	118,587,000	118,587,000	100.0%					46.0%